

Title	受口書主要文献目録 (昭和三十一年一・二月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1956
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.29, No.5 (1956. 5) ,p.93- 100
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19560515-0093

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

受贈書主要文献目錄

(昭和三年一月・二月分)

はしがき

最近、當法學研究会(または法學部研究会)館に寄贈される書籍および雜誌は、かなり多数に上り、われわれの研究に多大の便宜がたえられてゐることは、まことに感謝にたえないのである。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御寄附下さつた各位に對し、感謝の意を表するとともに、受贈書の主なる内容をも掲載して、同學の便宜を図ることとした。

凡例

- 一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、それぞれ單行書・雜誌ごとに到着順による。但し、週刊・旬刊のごときものは、適宜にまとめておいた。
- 二、内容欄目は、頁数の都合上、原則として、單行書は目次の程度に、また雜誌は主要な論點・資料のみに限定する。
- 三、原則として法學、政治學、社會學に關係あるもの限り、全く關係のないものは刪要する。

植村秀三

刑事責任能力と精神鑑定

(司法研究報告書八輯七號)

司法研修所

第一篇 メッガーの歸責能力論

- 第一章 歸責能力の本質、第二章 刑法第五一條の構造、第三章 刑法第五一條の「意識障害」、第四章 刑法第五一條の「精神機能の病的障害」、第五章 刑法第五一條の「精神の薄弱」、第六章 所謂生物學的要件に關するシュナイダーの見解、第七章 所謂心理學的要件、第八章 眞正精神病、第九章 心的本質の變種としての心的異常、第十章 異狀反應、第十一章 ナグラの見解(刑法第五一條第一項に關する)、第十二章 歸責能力の法律哲學的基礎、第十三章 歸責の基礎としての了解、第十四章 刑法第五一條の適用標準時——原因において自由な行爲、第十五章 歸責無能力の法律的效果、第十六章 所謂限定歸責能力、第十七章 刑法第五一條(第一、二項)に關する訴訟法上の問題、第十八章 聾啞者に關するヤーグイッシュの說明
- 第二篇 ホーへの一般裁判精神醫學
- 第一章 妄覺、第二章 妄想、第三章 記憶の障害、第四章 感情の異常、第五章 病情的

- 緒運動即ち病的感動、第六章 意識障害、第七章 意志障害一般、第八章 欲動の異常、第九章 衝動行爲、第十章 自殺、第十一章 心的強迫現象、第十二章 心的薄弱、第十三章 感應精神病、第十四章 精神病的診斷、第十五章 遺傳負荷

第三篇 ランゲの特別裁判精神醫學

- 第一章 生來性及び早期獲得性精神薄弱狀態(白痴、痴愚、魯鈍)、第二章 腦損傷後の心的障害、第三章 進行麻痺及び梅毒のその餘の結果現象、第四章 流行腦炎、第五章 老齡期と腦疾患時の心的障害、第六章 急性傳染病時・内臟疾患時・一般疾患時における心的障害、第七章 酒精中毒、第八章 モルヒネ中毒・コカイン中毒・その他の化學藥品中毒、第九章 原因が立證できない癲癇病(眞正癲癇)、第十章 精神分裂病定型群、第十一章 躁鬱病定型群、第十二章 精神病質人格、第十三章 異常心的反應、第十四章 精神病質の兒童と少年
- 第四篇 我國の刑事責任能力制度に關する

考察

- 第一章 責任能力の本質、第二章 心神喪失、第三章 心理分析(了解)とその客觀性、第四章 法律家における精神醫學的知識の必要、第五章 酒精その他の酩酊中毒、

第六章 覺醒刑中毒、第七章 限定責任能力、第八章 婚約者の責任能力、第九章 保安處分

大島光治
家事審判とこれに關連する戸籍實務についての實地的研究
(法務研究報告書四二集四號)

法務研修所

第一章 總説

第一節 家事審判の性質と效力、第二節 家事審判と戸籍の届出

第二章 家事審判に關連する戸籍事務の諸問題

第一節 認知、第二節 養子縁組、第三節 養子離縁、第四節 婚姻、第五節 離婚、第六節 親權及び後見、第七節 死亡、第八節 入籍、第九節 氏名の變更、第十節 就籍、第十一節 戸籍訂正

法務年鑑(昭和二十九年) 法務圖書館

執行吏制度改善に關する意見集
これからの檢察

法務省

民事關係諸規則の解釋運用等に關する民事裁判官會同要録(民事裁判資料五二號)
司法統計年報(昭和二十九年)
2 刑事編(上)
最高裁判所事務總局

行政監察年報(昭和二十九年版)

行政管理監察部

總合研究報告集録(昭和二十九年度、文部省)

日本學術振興會

産業經濟研究(二號)

久留米大學産業經濟研究所

神戸法學雜誌(五卷一・二號)

神戸法學會

船舶航性について
いわゆる「資本と株式との關聯の切斷」について

西島彌太郎
八木 弘

有價證券の返還請求權と除權判決

河本 一郎

競争法理への序説

北村 五郎

縱の結合による取引制限
債權に基く妨害除去請求權

福光 家慶
柚木 馨

團結權の侵害とその防衛

久保 敬治

外國會社等の承認に關するハーグ條約について
川上 太郎

戰後における法律の錯誤についての判例の概観
福田 平

英米法における自己側證人彈劾禁止の原則
早川 武夫

一九三九年のソヴィエト・フィンランド戰爭
尾上 正男

イギリス東印度會社をめぐる政治問題(一六六〇—一六八八)
西川 知一

A Note on the Nature of Administrative Discretion
Yukio Yamada

Logical Positivism and Legal Philosophy
Junichi Aomi

大分大學經濟論叢(七卷三號)

大分大學經濟研究所

船舶金融法制の研究
志津田氏治

社會科學討究(一卷一號)

早稻田大學社會科學研究所
戰後におけるわが國の保守黨
吉村 正

自由民權運動の發展
中村吉三郎

經濟叢志(二五卷三號、四號)

日本大學經濟學研究會

商經法論叢(六卷三號)

神奈川大學商經法學會

武藏大學論叢(三卷一號)武藏大學學會

甲南論叢(九集) 甲南大學經濟學會

「法の解釋」論議に關する一試論

甲斐道太郎

中國の贈與契約について

—主として特殊の贈與形態について—

倉田 彦士

立命館法學(一四號)

立命館大學人文科學研究所

法律解釋學の科學性(一)

大西 芳雄

原子力と平和的共存

—「原子力と國際政治」の一節—

前芝 確三

中國人民革命と土地政策(二・完)

池田 誠

八幡大學論叢(六卷一號)

八幡大學法經學會

ペンタムの政府論について

—ペンタム立法論研究における「A

Fragment on Government」の位

置つけの爲に—

マーベリ對マヂソン事件

—連憲立法審査權についての一考察—

中島 義治

ロック・アウトに關する若干の法理的考察

—特に資金支拂義務について—

瀬戸山登一

同(二號)

ロック・アウトの要件

同(三號)

社會學の一致點

國法の形而上學的基礎

覆園 喜徳

ジュリスト(九五號)

原子力諸法案の検討

殺人罪に對する量刑について

健康保險の問題點と答申

日タイ特別圓問題の法的分析

—國際法における財産の觀念—

有 斐 閣

水と空氣の汚染による公的妨害についての

合衆國の二、三の州際事件

—ピキニ事件のための資料として—

大郷 正夫

同(九六號)

—裁判官から或る民事辯護士と若い同僚へ

の手紙

—訴訟の遅延と事件の審理に關連し

て—

裁判官怠慢論

同(九七號)

法における保守性と進歩性

イギリス判例法における「レイシオ・デシ

デンダイ」の決定

民法改正に關する問題點(上)

〔研究會〕

田中耕太郎

石井 良三

下光 軍二

内田 力藏

青山 道夫

於保不二雄

加藤 一郎

谷口 知平

中川善之助

平賀 健太

舟橋 諄一

我妻 榮

平賀 健太

上告審における評決

—三鷹事件に關連して—

拒否權と權力政治

—國連加盟問題をめぐる法と政治—

岩田 誠

田村 幸策

民法改正に關する問題點(下)(出席者略)

〔研究會〕

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

田村 幸策

岩田 誠

同(九九號)

行使を怠ることによる権利の失效 (Verwirkung)

— 最高裁判所の最近の二つの判決に關して —

我妻 榮

法人に對する刑事訴追

— 法人の解散・清算の結了・合併等に關する諸問題 —

高田 義文

裁判の拘束力

齋藤 朔郎

日本國憲法成立史(一六)

佐藤 達夫

稅法學(六〇號)

日本稅法學會

稅法解釋の基本原理(一)

同(六一號)

稅法解釋の基本原理(二)

稅金債權は財團債權か

— 破産法の不備について —

中川 一郎

高根義三郎

松山商大論集(六卷三號)

松山商科大學商經研究會

米國ニグロの諸問題

山本 謙一

同志社法學(三三號)

同志社法學會

中國の法制史について

— 中田薫博士の『律令法系の發達について』「補考」にちなんで —

企業自體の理論と社會化(五・完)

内田 智雄

紀要(四輯) 日本大學世田谷教養部

刑事訴訟における審判の範圍と訴因について

服部 榮三

稅講季報(一卷四號)

國稅廳稅務講習所

法律論叢(二九卷二・三號)

明治大學法律研究所

行政行為要求訴訟は西ドイツ行政裁判制度に特有の制度であつて我法制においては認められないか(一)

行政法と行政學(二)

— アメリカとドイツにおける最近の論議によせて —

山田準次郎

再び契丹の婚姻について

和田 英夫

島田 正郎

季刊刑政(新四卷一號)

刑務協會

刑法の國際化(一)

— 國際刑法學會日本部會の成立に方つて —

刑務協會

— 國際刑法學會日本部會の成立に方つて —

牧野 英一

犯罪行動についての「場の理論」佐藤 昌彦

同(二號)

刑法の國際化(二)

— 國際刑法學會日本部會の成立に方つて —

牧野 英一

イギリスにおける常習犯人の對策

小川 太郎

法學論叢(六一卷五號)

京都大學法學會

ドイツ民法第二八〇條の履行不能概念

林 良平

警察機構

宮内 裕

行政上の送達

園部 逸夫

取消・解除に於ける原狀回復義務

山下 未人

法學雜誌(二卷四號)

大阪市立大學

復古後の反動化と抵抗勢力の形成(一)

— ロック政治思想理解のために —

山崎 時彦

Collatio legum Mosaicarum et Romanarum の研究(一)

赤井 節

法經論集(三號)

靜岡法經短期大學法經學會

靜岡事件の社會的背景

原口 清

國家の機能と政策との基本的關係

柴田 高好

法人と信託についての歴史的考察

森泉 章

—英米法を中心として—

研究報告(五輯)

愛知學藝大學

濃尾平野の農村社會の地域性(三)

水野 元

明治初年の戶籍法上に於ける「附籍制度」の研究

神谷 力

教育調査に於ける社會化の一つの試み

橋爪 貞雄

日本法學(二二卷五號)

日本大學法學會

唐律及び養老律に於ける名例律の研究(二)

會田 範治

商法の會計規定の一考察

並木 俊守

裁判所時報(一九八號、一九九號)

最高裁判所事務總局

財經詳報(一一三號)

財經詳報社

金融法務事情(九二號—九六號)

金融財政事情研究会

受贈書主要文獻目錄

家庭裁判月報(七卷一〇號)

最高裁判所事務總局

家族研究の潮流(一)

執行 嵐

同(一一號)

執行 嵐

家族研究の潮流(二)

法務省民事局

民事月報(二〇卷一〇號—一二號)

勞務行政研究所

勞務行政研究所

勞務法令遺傳(九卷一號—七號)

勞働法令協會

日勞研資料(九卷二號—五號)

日本勞働研究所

公正取引(六六號、六七號)

公正取引協會

自治研究(三一卷一三號)良書普及會

地方財政の戦後十年 荻田 保

町會合併戦後十年 宮澤 弘

戦後における選舉制度の變遷(一) 降矢 敬義

地方財政制度の戦後十年(一) 山本 晴男

同(三二卷一號)

地方自治今年の課題 杉村章三郎

昭和三十一年度の地方財政の問題點 鈴木 俊一

税源偏在は是正論と地方交付税 奥野 誠亮

地方財政再建立法とその運営(一) 岡田 純夫

議員立法形成の行政學的考察 河中 二講

地方財政制度の戦後十年(二) 山本 晴男

勞働研究(九四號)兵庫縣勞働研究所

懲戒權について 村上 久信

同(九五號)

全日海の同情ストについて(一)村上 久信

統計月報(六卷一二號、七卷一號) 大阪證券取引所

法經論集(一五集)愛知大學法經學會

明治初期政治情勢の研究

—その對内政策と對外政策の關連において— 松葉 秀文

早稻田政治經濟學雜誌(一三七號) 早稻田大學政治經濟學會

早稻田大學政治經濟學會

アイザイアー・トーマス 内野 茂樹

大都市政府機構としての市長・支配人制 後藤 一郎

(總支配人制)

明治學院論叢(四〇號)

明治學院大學文經學會

マス・コミュニケーションとグループ・ダイ

ナミックス(三)

直接的接觸を繞つて― 館 逸雄

福岡商大論叢(六卷三號)

福岡商科大学研究所

政經論叢(五卷三・四號)

廣島大學政經學部

政治權力の原始的起源 今中 次磨

不整合集團の理論

―わが國における近代化の構造的特質― 伊藤 迪

憲法體制原理としての民主集中制

―中華人民共和國憲法の一斷面(一)― 伊藤 滿

契約に於ける無權代理人の責任 遠田 新一

信託と法人に關するメーランドの見解 蓮井 良憲

外政(一號) 日本外政學會

どちらの中國か

―外交關係と公式の代表について―

ホーンベック (譯) 石川 忠雄

インド五カ年計畫の嚴正批判

―アジアにおける共產主義計略の問題

點― パロウ (譯) 山形 誠一

コロソボ會議と日本 大來佐武郎

刑政(六七卷一號) 刑務協會

立教經濟學研究(九卷二號)

立教大學經濟學研究會

アメリカ植民地における民主主義と民族獨

立の闘い(三) 宇治田富三

民法學研究についての一考察(二) 宮川 澄

國家權力の強化と地方自治

―現段階において地方自治をいかに捉えるか― 藤田 武夫

都市問題研究(八卷一號)

都市問題研究會

市町村合併と自治の行衛 宇賀田順三

地方議會の改革 吉富 重夫

地方議會常任委員會制度について 横井 征吉

イギリス都市制度の展開(下の二) 法貴 三郎

同(二號) 行政活動管理の基礎問題 岩佐 剛一

大都市の下水道計畫について 杉戸 清

地方行政における官僚制構造 吉富 重夫

イギリス都市制度の展開(下の三) 法貴 三郎

インヴェストメント(八卷一二號)

九卷一號) 大阪證券取引所

選舉(九卷一號、二號)自治廳

法務通信(五三號) 法務通信協會

名城法學(五卷二號)名城大學法學會

ボン基本法における連邦と法との關係 小森 義峯

賣春と法律 西山 富夫

長谷川雅敬

政經論叢(四卷三號)

國學院大學政經學會

トーマス・ペインの福祉國家の構想

小松 春雄

英國夫婦財産契約(marriage settlement)に關する一考察

佐藤 隆夫

—解釋論を中心に—
壓力團體から政黨組織化への過程(一)

中島 昭三

—英國労働黨成立をめぐる一問題—

法經論纂(五卷二號)

新潟大學人文學部

ラスキの政治理論における視點形成の問題(六)

澁谷 武

—債權保全約款の法律的構成に關連して—

田邊 康平

政治研究(四號)九州大學政治研究室

「共產黨宣言」における社會主義諸派

—「宣言」第三章の註解ノート—

島崎 讓

ナポレオン體制下のドイツの屈伏と反抗

吉井 友秋

中國第一次國內革命戰爭と日本の労働者

岡本 宏

モンテスキューの「政治的自由」の概念に

受贈書主要文獻目錄

ついで

梶原 愛巳

早稻田商學(二二〇號)

早稻田商學同政會

フエビアン研究(七卷一號、二號)

日本フエビアン研究所

會報(五三號、五四號)

—東京株式懇話會

警察學論纂(九卷一號) 警察大學校

英米法における坐込罷業について

神山 欣治

少年輔導の限界(一)

林 康平

同(二號)

林 康平

法學論纂(五卷三號) 關西大學法學會

イニリネットクの主權論とその批判

岩崎 卯一

聖トマスにおける暴君放伐の思想について

原 英次

政治集團と社會集團

上林 良一

法學新報(六二卷一二號)

中央大學法學會

下村 康正

メツガーの行爲論
行政行爲無效の理論と公用收用

同(六三卷一號)

高田 賢造

公海制度の法典化の現段階
言論自由(一)

田村 幸策
松下 正壽

經濟系(二七輯)

關東學院大學經濟研究所

アメリカ大陸諸國における離婚原因に關する立法例概略

三田高三郎

中小企業協同組合(一一卷一號、二號)

日本中小企業團體連盟

アメリカナ(一卷三號)

米國大使館文化交流局

合衆國における社會的移動の動向

E・チノイ

連邦議員選舉について

(譯) 富永 健一

同(二卷一號)

W・カールトン

アジアにおける「中立主義」

(譯) 木下 秀夫

R・スカラビーノ

經濟力の集中と言論の擁護

A・パリー

在米日本人戦争花嫁の結婚生活における適

(譯) 向井 啓雄

應 G・シュネン

(譯) 由比 正子

同(二號)

權力獲得の過程についての覺書

B・ムーア

(譯) 田中 英夫

日本の地域社會にみられる社會・經濟的適
應 J・ハネット
I・イシノ
(譯) 松原 治郎

經濟理論(二九號、三〇號)

和歌山大學經濟學會

富山大學紀要・經濟學部論集(八號)

富山大學經濟學部

フライヤーの社會學論批判 石瀬 秀治
人間關係の制度論的考察 竹林 信一
明治維新における權力構造 大谷 明夫
株主保護制度について 柴田 篤藏

早稻田法學會誌(六卷)

早稻田大學法學會

勞働委員會速報(三三七號—三三一號)

中央勞働時報(二九四號—二九六號) 中勞委會館

圖書月報(六卷五號) 法務圖書館

最高裁判所判例集(九卷一〇號)

高等裁判所判例集(八卷六號)

高等裁判所刑事判決特報(三三三號、三
四號)

高等裁判所刑事裁判特報(二卷二〇號
—二三號)

下級裁判所民事裁判例集(六卷五號、
總索引)

勞働關係民事裁判例集(六卷五號)

行政事件裁判例集(六卷六號—八號) 最高裁判所事務總局

Harvard Law School Record
(Vol. 21, No. 8-12)

Harvard Law Review
(Vol. 69, No. 2)

John Marshall and the Judicial Func-

tion Felix Frankfurter

Judicial Review: Question of Law

Louis L. Jaffe
Flexible Restraints on Testamentary
Freedom

—A Report on Decedents' Family
Maintenance Legislation—
Joseph Laufer

The Same (Vol. 69, No. 3)

Performer's Right and Copyright:
The Capitol Records Case
Benjamin Kaplan

An International Trade Organization:
The Second Attempt
George Bronz

The Independent Agency—A Necessary
Instrument of Democratic Govern-
ment
Anthony F. Arpaia